

## 【アメリカ】日米関係に関する下院公聴会

海外立法情報調査課・高木 綾

\* 2010年3月17日、米下院外交委員会のアジア・太平洋及び地球環境小委員会において、「日米関係：持続する関係、最近の進展 (U.S.-Japan Relations: Enduring Ties, Recent Developments)」と題する公聴会が行われた。その概要を以下に紹介する。

-----  
開始演説 1: エニ・ファレオマヴァエガ(Eni F.H. Faleomavaega)小委員長(民主党、アメリカン・サモア代表)

今年は「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」締結 50 周年に当たる。(日本が) 民主党政権になってから、両国は様々な困難に直面しているが、米国はこの政権が初めての政権運営に慣れるまで時間がかかることを承知しておくべきである。また、連日メディアが報じていることは、2 国間関係の広く深い文脈においては大した問題ではない。トヨタの問題は外交問題ではなく、冷戦中の密約問題は民主党政権が政府の透明性を高めるとの選挙公約を実現したものとして歓迎できる。両国にとって最も重要な問題は、普天間基地からの海兵隊移設に関する合意の再検討を日本政府が決定したことである。2 か月前に他の議員数名と、2009年2月のグアムに関する国際合意を支持するとの書簡に署名をしたが(『外国の立法』No.242-2, 2010.2, p.37.参照)、署名をした議員は皆、民主党が基地問題を選挙公約としてきたことを認識している。また、社民党、名護市長、沖縄県知事の反対も首相の決断を困難にしていることは驚くべきことではない。普天間基地移設問題に対処するにあたり、我々は沖縄県民が背負ってきた歴史を軽視すべきではない。しかし同時に、我々は日米同盟の戦略的重要性を見失ってはならないし、普天間の問題が 2 国間関係を規定することを許してはならない。日米同盟は今後も両国の強固な柱であり続けるべきである。

開始演説 2: ドナルド・マンズロ(Donald A. Manzullo)筆頭委員(共和党、イリノイ州)

私の選出州であるイリノイ州の北部は長いこと日本と良好な関係を築いてきた。日本企業からの直接投資がこの地域に雇用をもたらしており、今後も期待している。委員長に申し上げたいのは、鳩山政権発足後の日米同盟の行方を心配しているということである。普天間基地移設問題に関して、首相の立場はむしろ問題を起こしていると理解しているが、それは首相が両国間の合意を政治的理由のみのために疑問視しているからである。日米両国はこの問題に深く関わり、13年に及ぶ交渉を経た現在、交渉の時期は過ぎたと信じている。しかし日米関係は沖縄問題にかかわらず、強固なままである。日本との同盟の 50 周年に際し、このパートナーシップは自動操縦(autopilot)に任せておくにはあまりに重要であるということを忘れてはならない。

証言 1: ジョセフ・ドノヴァン(Joseph Donovan)首席国務次官補代理

ドノヴァン首席国務次官補代理(東アジア・太平洋問題担当)は、日本が米国にとって最も重要な貿易相手国であり、信頼できる重要な同盟国であること、また日本は地球規模の問題において活躍するパートナーであり、日米 2 国間及び多国間協力関係はアジア太平洋地域を越えて機能していると述べた。また、日米関係は発展・進化し続けており、地域及び地球全体の平和、繁栄及び安全に寄与し続けていると述べた。続いて、「日本の国内政治」「日米安全保障同盟」「日米経済関係」「地球規模の問題におけるパートナーシップ」「ハイチ及びチリにおける救援活動」「アジア太平洋経済協力会議(APEC)における日本の優先課題」について、それぞれ詳細な説明を行った。

## 証言 2: マイケル・シファー(Michael Schiffer)国防次官補代理

【序論】日米関係はアジア太平洋地域における平和、安全、安定及び経済的繁栄の基礎をもたらしてきたが、いまやそれは両国ばかりでなく、この地域及び世界全体の諸国家にとって公共財となっている。 【日米安全保障関係の現状】日米同盟は、①日本政府による普天間基地移設問題の計画を再検討するとの決定、②日本のインド洋における給油活動の終了、③いわゆる「密約」問題、によって憂慮されているが、これらの問題を考慮するにあたり、現在以上に困難な試練に耐え抜いてきた経験があることや、協調できる課題が豊富にあることを念頭に置くべきである。今日の日米同盟が直面する課題は、条約締結時の取り決めをはるかに超えており、両国はミサイル防衛や人道的支援及び災害復旧といった課題においても協力するようになった。さらに、日本は国際的な核不拡散問題においても指導的立場にあるが、同時に日本は米国の核の傘にも依存している。日米同盟の 50 周年を記念する課題として、両国は情報、サイバー・セキュリティ、宇宙及びミサイル防衛に関する公式な協議を始めている。 【米軍再編(計画)の履行】2006年に合意された2国間の再編実施のためのロードマップが履行されるかどうか注目されているが、普天間の問題はそのうちのわずか一部に過ぎない。ロードマップの目的は、この地域及び地球全体における問題に対応して日本を防衛するために必要な態勢及び能力を同盟にもたらすことにあるが、米国は適切な能力及び訓練に基づいた前方展開戦力なしに日本を防衛する義務を果たすことはできない。同時に、米国のプレゼンスが、基地周辺の地域に及ぼす影響についても認識している。ロードマップを通じて、最善で最も負担の軽くなるような選択ができることを信じている。このような文脈において、普天間基地移設問題は、沖縄にある既存の基地における米国のプレゼンスを強化し、人口が密集した島の南部から移動するための、全体的な計画の中の1構成要素である。また、ロードマップによって日米共同訓練の機会がもたらされたことは、同盟の強化に極めて重要な役割を果たしている。 【在日米軍駐留経費負担(HNS)】基地提供に加えて、HNSは、同盟にとって戦略的に重要な柱である。HNSは日本が単に米国のために支払っている安全保障の費用であるとする議論があるが、むしろ両国が地域の安定に関するための投資である。日本側が資金及び兵站の支援を行い、米国は人的能力の提供を行っているのである。 【日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定】日本政府には、地位協定の見直し及び

改定を求める声があるが、それは地位協定の履行についての誤認に基づいたものである。地位協定の履行はこの 50 年間、2 国間の協議を通じて絶えず改善されてきている。

【国際社会への貢献】日本はインド洋の給油活動や「アフリカの角」地域における海賊対策だけでなく、人道的支援及び災害復旧活動にも自衛隊を派遣しており、これらを扱う 2 国間の作業部会も正式に設置されることになった。日本は今後も憲法上可能な範囲で、地域及び地球規模の安全保障問題に対処する責任を果たすものと確信している。【地域における関係】民主党政権は地域の諸国家との関係を強化しているが、米国はこのような関係構築を歓迎している。最も重要で前向きな試みは日・米・韓の 3 国間関係の強化である。また、強固な日米同盟は日中関係の強化と両立可能である。強力な日米同盟はまた、この地域の多国間協調を成功させるために不可欠である。

【結論】民主党政権は、日米同盟への関与と、健全な民主主義における透明性及び説明責任の原則への関与を明確にした。2 つの民主主義国で議論をするのは当然である。合意できない点に関して忍耐強く作業を続けることによって、問題が残ったとしても、我々の関係の拡大及び強化は確実となる。次の 50 年もこの同盟が日米及び地域全体の平和と繁栄に欠かせないものであり続けることを期待している。

### 証言 3: シーラ・スミス(Sheila A. Smith)外交問題評議会上級研究員(日本問題担当)

日本の歴史的な政権交代により、日米同盟に関する日本の選択は国内要因に大きく影響されるようになったが、このことは問題ではない。日本を取り巻く環境の変化に伴い、国民が日本の安全保障上の選択に関する費用および便益についてより多くの情報を得ようとする要求が高まっている。これまで長い間、日本の憲法第 9 条への強い支持があり、安全保障政策について議論することは困難であった。そのため、官僚は同盟政策を国内の批判から守りつつ、軍事協力をすることを模索した。しかし時代は変わり、日本においても安全保障政策及び同盟協力の履行に関する要求をめぐる直接的な討論が可能となった。【日本の新政権：国内の優先課題及び統治方法の改善】民主党が改革の上位に挙げたのは、政治主導の問題である。他には財政及び社会保障問題などの国内政策が優先された。【日本外交の新たな課題】鳩山政権は発足後、日本の対外政策を明確にすることを模索し、地球規模の問題に関与することを強調した。選挙期間中から民主党は米国との「対等な関係」の構築を主張し、日本のアジア外交の重視を強調した。民主党の武力行使に関する見解が、日米防衛協力ばかりでなく、在日駐留米軍に関する政策にも影響を及ぼしている。新政権の中国との関係強化を模索する動きは驚くべきものであり、日米同盟の犠牲の上にアジア外交を展開しているような印象を与えた。しかしこのようなゼロ・サム的な理解は北東アジアにおける政治・社会的現状を過小評価するものである。日・中・韓の首脳会議は協調できる共通の課題を組み立てる試みである。北東アジアの現状は、米国が日本との将来を考察する枠組みとなる。【同盟強化をもたらす機会】①第 1 に、両国政府は海兵隊の受け入れ可能な施設を探し、普天間基地を閉鎖しなければならない、②両国は在日米軍のプレゼンスを監視するメカニズムを検討する必要がある、③両国は同盟の戦略目

標及び優先課題を見直し、また再設定する必要があるが、それは日本国民が周辺国と平和的な関係を希求することを考慮して行われるべきである、④アジア太平洋地域における集団行動に対して高まる要求に応えるため、両国は様々な地域内国家と共に多国間の安全保障協力を強化する方法を確立しなければならない、⑤両国は地球規模の核不拡散に関するそれぞれの戦略について共通の理解を明確にしなければならない。

**証言 4: マイケル・オースリン(Michael R. Auslin)アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所  
日本研究部長**

すべての政治的関係は変化するものであり、日米関係も例外ではない。米国にとり、普天間基地の移設先を新たに探す鳩山首相の動きは日米関係に対する政権の関与について疑問を抱かせる。このような憂慮は誇張されていると信じているが、しかし鳩山首相は日米関係に関して、従来の政権とは異なる見解を持っている。首相が日米同盟は日本の安全保障政策の根幹であると繰り返していることは額面通り受け取られているが、日本がより拡大された地球規模の役割を果たしたいとの願望は、東アジア諸国との緊密な関係構築に表れている。残念なことに、普天間の問題は、民主党が日米関係を最も重要なものとして維持することに関与するかどうかについての疑問を生じさせている。このような変化の多くは、閣僚に政策決定において直接的な役割を果たさせようとする民主党の方針に起因している。しかし、鳩山首相は対外政策の目標を明らかにしており、米国はそれを自動的にゼロ・サム的な観点から検討すべきではない。日米の緊密な関係を犠牲にするようなものは1つもない。中国との関係強化の動きも、9.11 テロ後に緊密となった日米関係が平常に戻ったことを示しているといえる。日本では、米国のアジア政策に対する懸念が聞かれるが、それらは①米国はアジア太平洋地域における軍事プレゼンスを縮小し、それによって拡大抑止の信頼性が弱まること、②米国は将来、中国を地域及び地球規模の問題解決に不可欠なパートナーとすること、である。米国がその軍事的プレゼンスは低下しないと繰り返し保証しているにもかかわらず、このような不安の声はなくなる。しかし、日米両国は中核的価値を共有しており、また日本が米軍を駐留させることがなくなれば、特に中国が軍事力を増大させる時期には、米国の前方展開体制は維持できない。日本の新政権では、地位協定及び思いやり予算の見直しを求める動きがあるが、もし重要な変化が起これば驚きに値する。ところでアジア地域において、民主主義国としての日本の役割は非常に重要である。日米同盟は、アジア太平洋地域への関与を確実にする上で、また安定化に必要な能力を提供する上で、欠かせない役割を果たしており、今後も持続されることを望んでいる。

注(インターネット情報は 2010 年 4 月 16 日現在である。)

・”U.S.-Japan Relations: Enduring Ties, Recent Developments,” hearings before subcommittee on Asia, the Pacific and the Global Environment, Committee on Foreign Affairs, U.S. House of Representatives, March 17, 2010. <[http://foreignaffairs.house.gov/hearing\\_notice.asp?id=1165](http://foreignaffairs.house.gov/hearing_notice.asp?id=1165)>